

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 岡山県井原市  
本事業の担当部局名 総合政策部企画振興課

事業メニュー	結婚新生活支援事業							
区分	都道府県主導型市町村連携コース							
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)							
個別事業名	井原市結婚新生活支援事業		新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続				
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和3年度			
総事業費(A)(円)	4,500,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	4,500,000			
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	4,500,000							
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり							
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p>&lt;自治体における少子化対策の全体像&gt;※全事業共通 市民の結婚・出産・子育ての希望をかなえるため、出会いの場を提供し、母子保健の充実や保育の質の向上、子育ての費用負担軽減に努めるなど、結婚・出産・子育てがしやすい環境づくりに取り組んでいる。</p> <p>&lt;本個別事業の位置付け&gt; 令和3年3月に策定された井原市第2期総合戦略・人口ビジョン(改訂版)「元氣いばらまち・ひと・しごと創生」において、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」を基本目標に掲げており、その中の基本施策のひとつである「結婚の希望をかなえる環境づくり」に位置づけられる。</p>							
個別事業の内容	<b>1. 概要</b>							
	<b>【対象費用】</b>							
	<input type="radio"/>	住宅取得費用	<input type="radio"/>	住宅リフォーム費用	<input type="radio"/>	住宅賃借費用	<input type="radio"/>	引越費用
	<b>【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載</b>							
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満					
		自治体独自基準						
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯					
		自治体独自基準						
	<b>【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載</b>							
	29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円					
自治体独自基準								
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円						
	自治体独自基準							
<b>【その他独自要件】</b>								

2. 申請見込

①新規世帯見込 8 世帯

上記のうち

ともに29歳以下	5	世帯
その他	3	世帯

②継続補助世帯見込 2 世帯

(継続補助規定の有無) 有

【世帯数積算根拠】

令和4年度実績が9件であり、その内訳として29歳以下が7件、30～39歳が2件であったが、令和5年度実績は4件で申請者が上限まで活用していないケースが多かったため、60万円上限枠を減らし、30万円上限額を増やした。

(参考)

【令和6年度申請状況】 実施中

申請世帯数見込	<span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">11</span>	世帯
～12月(実績)	<span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">5</span>	世帯
1月～3月(見込)	<span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">6</span>	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	5	世帯	×	600,000	円	=	<span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">3,000,000</span>	円
(その他)	3	世帯	×	300,000	円	=	<span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">900,000</span>	円
				(継続補助)			<span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">600,000</span>	円
				合計			<span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">4,500,000</span>	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

チラシ(400枚)を婚姻届提出者に配布するとともに市や県の公共施設などに配架の協力を依頼する。  
また、市HPへの掲載を行う。

	KPI項目	単位	目標値(時点)	現状値(時点)	
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	合計特殊出生率	%	---	1.40 (R4年度)	
参考指標 ※全事業共通	項目	単位	直近の実績値(時点)		
	合計特殊出生率		1.40 (R4年)		
	婚姻件数	件	105 (R4年)		
	婚姻率		2.8 (R4年)		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目	単位	目標値(時点)	現状値(時点)	
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	60 (R7年度)	25 (R5年度実績)
		(アウトカム)			
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	60 (R7年度)	25 (R5年度実績)
②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	100 (R7年度)	100 (R5年度実績)	